

大型プラント製品の SCM に関する研究

— 米中摩擦激化の影響を踏まえて —

氏 名 岸良 吉晃

指導教員 王 効平

要旨

本研究は、貿易摩擦から対立の構図へと変化した米中関係の悪化を懸念する中国リスク回避（チャイナ+1）の動きが進む中で、生産拠点の移転が容易でない大型プラント製品を取り扱う A 社が採るべき SCM について提言することを目的にしている。

主に、産業構造論や開発経済学の考えを基に日本・韓国・中国・ベトナムの経済指標を比較することで中国及びベトナムの SC としての将来位置付けを、多面的な情報分析から今後の米中関係のゆくえを予測した上で、次の 3 つの仮説について検証した。

仮説 1： 中国の調達先としての魅力低下は限定的で、当面代替されない

仮説 2： チャイナ+1 の有力候補国ベトナムの重工業発展には未だ時間を要する

仮説 3： 米中対立は限定的にとどまる

検証用データとして OECD や関係各国の公式経済統計を採用した。また捕捉情報は、国内外の報道機関の公開報道や関連書籍並びに中国事業に携わる経営者へのヒアリングから得た一次資料など幅広いもので、西側情報に偏らない多面的視点を重視した。

SCM のあり方に関する提案に際して、3 つの仮説検証に留まらず、海外調達推進とトレードオフ関係の国内産業空洞化の影響も考慮した個社の利益視点から国益（GDP）視点も視野に、といった新たなアプローチを採用している。SCM の調査・研究を行う上で、SC と物流ネットワークの組合せといった概念を説く教本は数多く存在するが、本質を説く指南書に巡り合えず、あるべき SCM を追求する必要性を感じたからである。

A 社が採るべき SCM は、これから市場開花する CN 分野で国内調達を、既存分野で中国調達を継続する現実路線を提案した。更に、A 社には個社の利益追求に留まらず、国内サブコンの再興可能性にも取り組みながら、エンジニアリング業界団体として国益を考えた SCM 推進の仕掛け作りを国や自治体に働きかけることについても言及した。

キーワード： SCM、チャイナ+1、産業空洞化、米中摩擦、産業構造論、開発経済学